



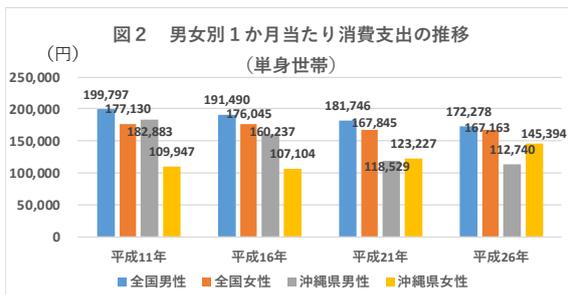
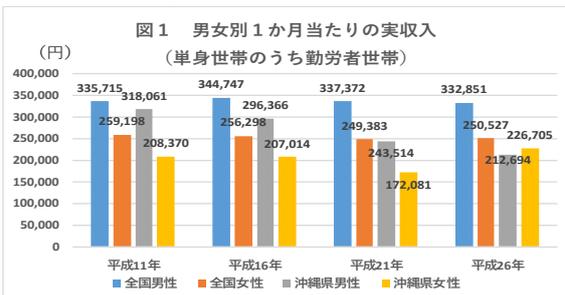
# 「全国家計構造調査」が行われます



はいた〜い。10月です。すがすがしい秋晴れの時期となりました。

さて、今回は2019年10月から行われる「全国家計構造調査」についてご紹介したいと思います。「全国家計構造調査」は、家計における消費や所得、資産などの実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等全国及び地域別に明らかにすることを目的とする調査です。統計法に基づく「基幹統計調査」として、1959年から5年ごとに行われ、今回が13回目にあたります。2014年(平成26年)までは「全国消費実態調査」の名称で実施していましたが、「全国家計構造調査」の名称に改め、2019年(令和元年)調査は、名称変更後の初めての調査となります。無作為に選ばれた全国約90,000世帯、県内では約1,400世帯を対象に10月から11月までの2か月間調査が行われます。

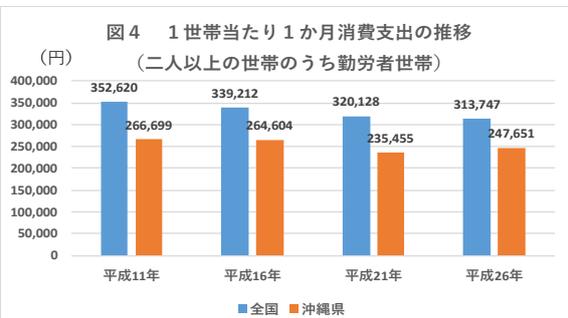
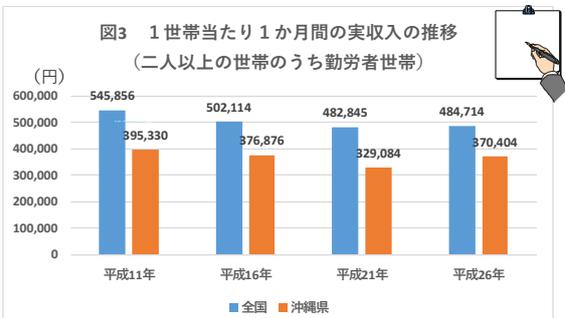
まず最初に、図1と図2をご覧ください。単身世帯における男女別1か月当たりの実収入と男女別1か月当たり消費支出の推移について、全国と沖縄県を比較してみました。図1の沖縄県におけるH26年の男性の実収入は212,694円、女性は226,705円となっており、女性が男性を上回っています。また、全国の実収入は、男性332,851円、女性250,527円で沖縄県は全国水準より下回っています。次に図2の沖縄県におけるH26年の消費支出について、男性は112,740円、女性は145,394円となっており、全国の消費支出は、男性は172,278円、女性は167,163円で、全国水準より下回っています。



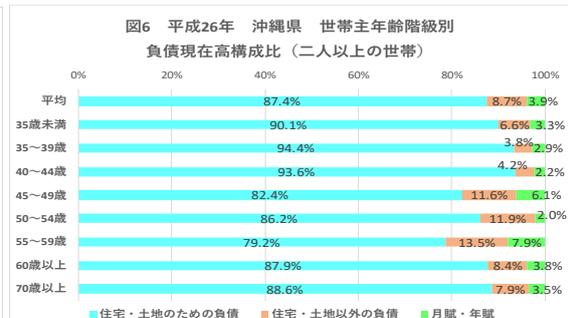
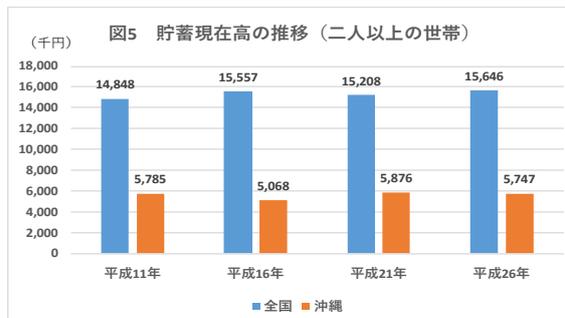
次に、二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1か月間の実収入と消費支出の推移を全国と沖縄県で比較してみました。H26年の沖縄県における1世帯当たり1か月間実収入は370,404円となっており、全国水準(484,714円)を114,310円下回っています。(図3)

また、H26年における沖縄県1世帯当たり1か月当たり消費支出は247,651円となっており、全国水準(313,747円)を66,096円下回っています。(図4)

沖縄県は単身世帯と二人以上の世帯については実収入と消費支出とも、全国水準より低いことが分かります。



次に、二人以上の世帯における貯蓄現在高の推移について全国と沖縄県を比較してみましょう(図5)。H26年の沖縄県における二人以上の世帯の貯蓄現在高は5,747千円となっており、全国(15,646千円)に比べ9,899千円下回っています。最後に沖縄県における世帯主年齢階級別、負債現在高の構成比(二人以上の世帯)を見てみましょう(図6)。住宅・土地のための負債は、平均で87.4%となっており、負債現在高の約9割を占めています。最も割合が高い年齢階級は、35〜39歳(94.4%)となっており、最も割合が低いのは55〜59歳(79.2%)となっています。



以上のように「全国家計構造調査」の結果は、社会保障・税の見直しに関する検討のほか、地方公共団体、大学、研究所、民間、企業では商品開発の基礎資料などとして幅広く活用されています。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力のほど、よろしくお願いします。

(資料) 図1〜図5 企画部統計課「沖縄県HP平成26年全国消費実態調査(沖縄県版)」より

※全国家計構造調査の各種統計資料はこちらでご覧いただけます。→沖縄県：[https://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/syohui/syohui\\_index.html](https://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/syohui/syohui_index.html)

